

(第33期)

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

株式会社旭化成アビリティ

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	(260,000,821)
流 動 資 産	219,954,010	流 動 負 債	182,259,721
現 金 及 び 預 金	30,343,785	未 払 金	2,279,125
売 掛 金	5,910,518	未 払 費 用	158,860,781
商 品	284,300	未払住民税及び事業税	3,682,619
貯 蔵 品	3,863,483	未 払 消 費 税 等	17,304,900
前 払 費 用	767,579	預 り 金	132,296
繰 延 税 金 資 産	25,651,783		
未 収 入 金	37,093,637		
立 替 金	116,038,925		
固 定 資 産	128,713,243	固 定 負 債	77,741,100
有 形 固 定 資 産	99,818,520	退 職 給 付 引 当 金	77,741,100
建 物	69,110,148		
構 築 物	1,556,703	(純 資 産 の 部)	(88,666,432)
機 械 及 び 装 置	1,007,273	株 主 資 本	88,666,432
車 両 及 び 運 搬 具	365,239	資 本 金	40,000,000
工 具 、 器 具 及 び 備 品	14,261,403	資 本 剰 余 金	10,000,000
建 設 仮 勘 定	13,517,754	資 本 準 備 金	10,000,000
無 形 固 定 資 産	5,468,909	利 益 剰 余 金	38,666,432
ソ フ ト ウ ェ ア	5,257,898	そ の 他 利 益 剰 余 金	38,666,432
電 話 加 入 権 等	211,011	繰 越 利 益 剰 余 金	38,666,432
投 資 そ の 他 の 資 産	23,425,814		
長 期 前 払 費 用	451,274		
繰 延 税 金 資 産	22,924,540		
差 入 保 証 金	50,000		
資 産 合 計	348,667,253	負 債 ・ 純 資 産 合 計	348,667,253

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

- ……建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法
- ……その他の有形固定資産は定率法

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

- ……ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法
- ……その他の無形固定資産は定額法

(3) リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式

600 株

2. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2018年6月26日開催の株主総会において、次のとおり決議を予定している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	35百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	58,300円
(ニ) 基準日	2018年3月31日
(ホ) 効力発生日	2018年6月27日